

アジア好利回り リート・ファンド 【運用報告書(全体版)】

第22作成期 (2022年3月15日から2022年9月12日まで)

第 127 期 / 第 128 期 / 第 129 期
決算日2022年4月12日 決算日2022年5月12日 決算日2022年6月13日

第 130 期 / 第 131 期 / 第 132 期
決算日2022年7月12日 決算日2022年8月12日 決算日2022年9月12日

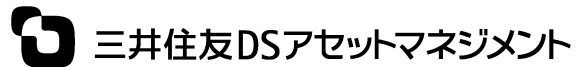
■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2011年9月30日から2025年9月12日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を除くアジア各国・地域（オセアニアを含みます。）の取引所に上場している不動産投資信託（リート）等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 SMAM アジア・リート・サブ・トラスト (JPY Unhedged クラス) 日本を除くアジア各国・地域の取引所に上場している不動産投資信託 マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建の短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主として、日本を除くアジア各国・地域（オセアニアを含みます。）の取引所に上場している不動産投資信託（リート）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月12日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を除くアジア各国・地域（オセアニアを含みます。）の取引所に上場している不動産投資信託（リート）等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

アジア好利回りリート・ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率			
103期 (2020年4月13日)	円 5,556	円 40	% △14.8	% 0.0	% 96.8	百万円 113,539
104期 (2020年5月12日)	5,703	40	3.4	0.0	98.1	116,531
105期 (2020年6月12日)	6,125	40	8.1	0.0	98.3	124,920
106期 (2020年7月13日)	6,091	40	0.1	0.0	98.2	123,470
107期 (2020年8月12日)	6,368	40	5.2	0.0	98.1	127,196
108期 (2020年9月14日)	6,440	40	1.8	0.0	98.4	126,555
109期 (2020年10月12日)	6,509	40	1.7	0.0	97.8	126,421
110期 (2020年11月12日)	6,498	40	0.4	0.0	98.2	124,288
111期 (2020年12月14日)	6,521	40	1.0	0.0	98.2	121,530
112期 (2021年1月12日)	6,674	40	3.0	0.0	98.1	122,412
113期 (2021年2月12日)	6,681	40	0.7	0.0	97.2	119,903
114期 (2021年3月12日)	6,634	40	△ 0.1	0.0	98.4	117,673
115期 (2021年4月12日)	6,862	40	4.0	0.0	97.2	120,665
116期 (2021年5月12日)	6,819	40	△ 0.0	0.0	96.9	117,779
117期 (2021年6月14日)	7,058	40	4.1	0.0	98.0	120,206
118期 (2021年7月12日)	6,943	40	△ 1.1	0.0	97.7	116,675
119期 (2021年8月12日)	6,946	40	0.6	0.0	98.5	115,094
120期 (2021年9月13日)	6,893	40	△ 0.2	0.0	98.3	112,013
121期 (2021年10月12日)	6,731	40	△ 1.8	0.0	97.1	107,689
122期 (2021年11月12日)	7,047	40	5.3	0.0	98.3	109,935
123期 (2021年12月13日)	6,886	40	△ 1.7	0.0	98.3	106,035
124期 (2022年1月12日)	6,844	40	△ 0.0	0.0	98.4	103,665
125期 (2022年2月14日)	6,731	40	△ 1.1	0.0	98.4	100,872
126期 (2022年3月14日)	6,729	40	0.6	0.0	98.4	100,153
127期 (2022年4月12日)	7,416	40	10.8	0.0	96.8	108,539
128期 (2022年5月12日)	7,004	40	△ 5.0	0.0	97.2	101,410
129期 (2022年6月13日)	7,092	40	1.8	0.0	96.8	101,977
130期 (2022年7月12日)	6,941	40	△ 1.6	0.0	97.4	99,306
131期 (2022年8月12日)	7,234	40	4.8	0.0	98.1	103,002
132期 (2022年9月12日)	7,203	40	0.1	0.0	97.2	101,734

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	投資信託 証券組入 比 率
		円	騰 落 率		
第127期	(期 首) 2022年 3月14日	6,729	—	0.0	98.4
	3月末	7,361	9.4	0.0	98.5
	(期 末) 2022年 4月12日	7,456	10.8	0.0	96.8
第128期	(期 首) 2022年 4月12日	7,416	—	0.0	96.8
	4月末	7,372	△ 0.6	0.0	96.5
	(期 末) 2022年 5月12日	7,044	△ 5.0	0.0	97.2
第129期	(期 首) 2022年 5月12日	7,004	—	0.0	97.2
	5月末	6,954	△ 0.7	0.0	96.1
	(期 末) 2022年 6月13日	7,132	1.8	0.0	96.8
第130期	(期 首) 2022年 6月13日	7,092	—	0.0	96.8
	6月末	7,055	△ 0.5	0.0	96.7
	(期 末) 2022年 7月12日	6,981	△ 1.6	0.0	97.4
第131期	(期 首) 2022年 7月12日	6,941	—	0.0	97.4
	7月末	7,107	2.4	0.0	97.8
	(期 末) 2022年 8月12日	7,274	4.8	0.0	98.1
第132期	(期 首) 2022年 8月12日	7,234	—	0.0	98.1
	8月末	7,114	△ 1.7	0.0	98.1
	(期 末) 2022年 9月12日	7,243	0.1	0.0	97.2

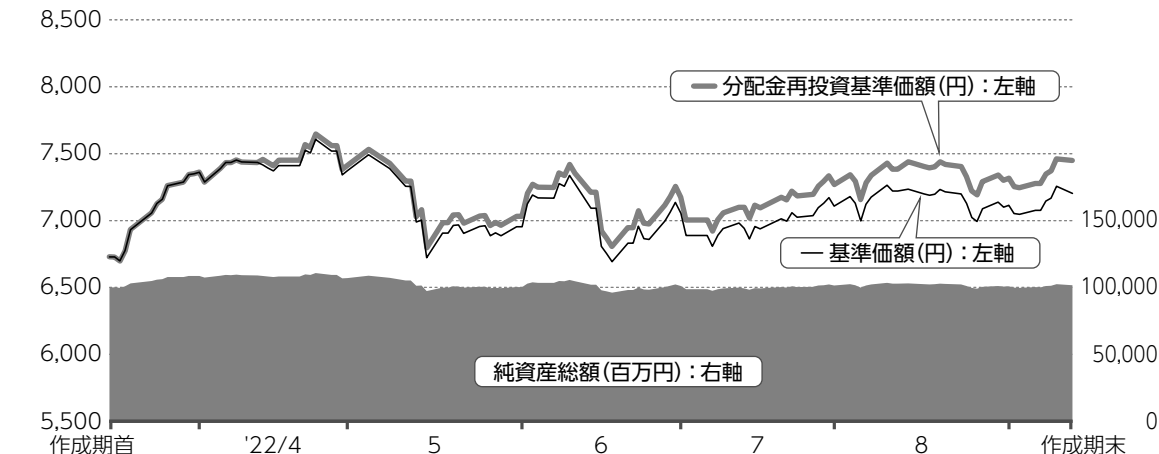
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年3月15日から2022年9月12日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	6,729円
作成期末	7,203円 (当作成期既払分配金240円(税引前))
騰落率	+10.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年3月15日から2022年9月12日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア各国・地域(オセアニアを含みます。)の取引所に上場している不動産投資信託(リート)等に投資しました。

なお、外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行っていません。

上昇要因

- オーストラリアドルやシンガポールドル、香港ドルが対円で上昇したこと

下落要因

- RBA(オーストラリア準備銀行)の連続利上げが嫌気されて、オーストラリアリートが下落したこと
- 利上げを加速する米国と金融政策が連動する香港のリートが下落したこと

投資環境について(2022年3月15日から2022年9月12日まで)

アジア・オセアニアリート市場は、シンガポールがほぼ横ばい、香港、オーストラリアが下落となりました。為替市場では、香港ドル、シンガポールドル、オーストラリアドルすべてが対円で上昇しました。

アジア・オセアニアリート市場

香港リートは、期の前半は大手商業施設リートの堅調な決算への期待から上昇しましたが、期の後半は感染影響での行動制限緩和の先送りや、香港の金融政策と連動する米国の利上げ加速が懸念されて下落しました。

シンガポールリートは、インフレ圧力で長期金利が上昇しましたが、昨年他地域に対して出遅れていたこともあり、期を通じて底堅い展開でした。期の後半には新型コロナウイルスに関連する行動制限が大幅に解除され、経済活動再開への期待で上向きの推移となりました。

オーストラリアリートは、RBAが市場の想定以上に連続利上げを実施したことが嫌気されて、期の前半に大幅に下落しました。期の後半は悪材料織り込みで一旦反発し、期末にかけてもみ合う展開でした。

為替市場

アジア・オセアニア通貨は、海外と日本で金融政策と長期金利の方向性の違いが強く意識されて、全面的な円安方向で推移しました。

ポートフォリオについて(2022年3月15日から2022年9月12日まで)

当ファンド

「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト(JPY Unhedged クラス)」および「マネー・マーケット・マザーファンド」を主要投資対象とし、「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト(JPY Unhedged クラス)」の高位組入れを維持しました。

SMAM アジア・リート・サブ・トラスト(JPY Unhedged クラス)

市場動向を注視しながら、個別銘柄の流動性に配慮して慎重に売買を進め、組入比率は高位を保ちました。期末の組入銘柄数は38銘柄で、銘柄分散効果でパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

香港では、大型商業施設リートが決算発表

後に弱含みであったため、ディフェンシブ性(景気変動の影響を受けにくい性質)を考慮して押し目買いを行いました。

シンガポールでは、中国景気減速や合併で不透明感がある商業施設リートを減らす一方、市況底入れを見通してオフィスリートに新規投資しました。また、世界中のデータセンターを投資対象とし高い成長が期待される銘柄については、評価不足と判断し期の前半に買い増しました。

オーストラリアでは、パフォーマンスに応じて機動的な売買を実行しました。利上げを嫌気した大幅調整が一巡した期の半ばに、大型銘柄を中心にウェイトを高めました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2022年3月15日から2022年9月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

アジア好利回りリート・ファンド

分配金について(2022年3月15日から2022年9月12日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
当期分配金	40	40	40	40	40	40
(対基準価額比率)	(0.54%)	(0.57%)	(0.56%)	(0.57%)	(0.55%)	(0.55%)
当期の収益	23	16	22	17	23	16
当期の収益以外	16	23	17	22	16	23
翌期繰越分配対象額	1,466	1,443	1,425	1,402	1,386	1,362

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト(JPY Unhedged クラス)」および「マネー・マーケット・マザーファンド」を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行う方針です。引き続き「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト(JPY Unhedged クラス)」の高位組入れを維持します。

SMAM アジア・リート・サブ・トラスト(JPY Unhedged クラス)

引き続きファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーション(投資価値評価)に着目した運用」を行ってまいります。また、外部環境に

も留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っています。コロナ禍を経てESG(環境・社会・企業統治)の重要性がさらに高まっています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、リートの企業価値の向上を図り、ひいてはファンドのパフォーマンスの改善、リート市場のサステナビリティ向上を推し進めていく所存です。

マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

アジア好利回りリート・ファンド

1万口当たりの費用明細 (2022年3月15日から2022年9月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	40円	0.564%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は7,128円です。
（投信会社）	(10)	(0.137)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(29)	(0.411)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.031	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(2)	(0.031)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	42	0.594	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

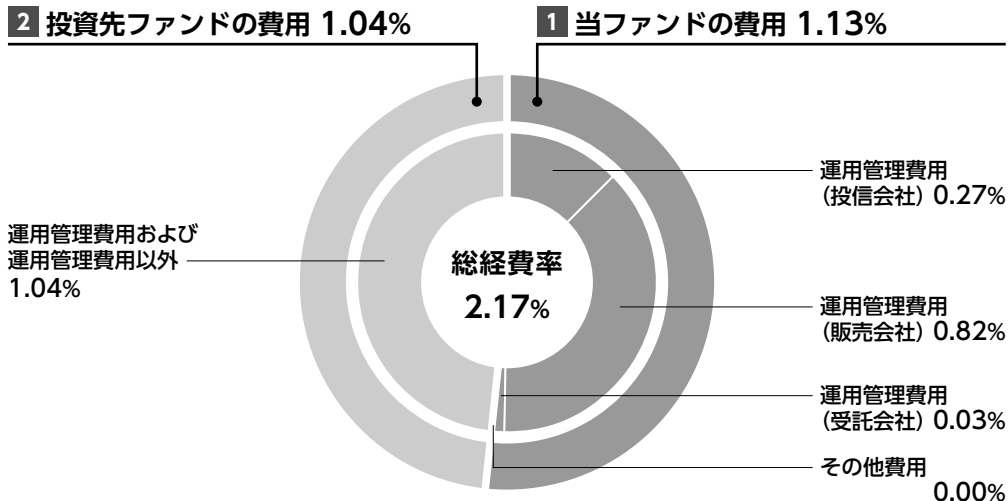
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1+2)	2.17%
1 当ファンドの費用の比率	1.13%
2 投資先ファンドの費用の比率	1.04%

※ 1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ 2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ 1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.17%です。

アジア好利回りリート・ファンド

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2022年3月15日から2022年9月12日まで)

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	SMAM アジア・リート・サブ・トラスト (JPY Unhedged クラス)	口 1, 176, 419, 030	千円 2, 032, 018	口 6, 270, 922, 929	千円 10, 723, 532

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年3月15日から2022年9月12日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年3月15日から2022年9月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年9月12日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	作 成 期 首	作 成 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
SMAM アジア・リート・サブ・トラスト (JPY Unhedged クラス)	口 61, 606, 667, 536	口 56, 512, 163, 637	千円 98, 896, 286	% 97.2
合 計	61, 606, 667, 536	56, 512, 163, 637	98, 896, 286	97.2

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	作 成 期 首	作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 99	千口 99	千円 99

※マネー・マーケット・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は76,632,575口です。

アジア好利回りリート・ファンド

■ 投資信託財産の構成

(2022年9月12日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円	%
マナー・マーケット・マザーファンド	98,896,286	96.4
コール・ローン等、その他	99	0.0
投資信託財産総額	3,678,044	3.6
	102,574,430	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年4月12日) (2022年5月12日) (2022年6月13日) (2022年7月12日) (2022年8月12日) (2022年9月12日)

項 目	第127期末	第128期末	第129期末	第130期末	第131期末	第132期末
(A) 資 産	109,710,706,532円	102,418,735,751円	103,023,584,570円	100,191,452,418円	103,781,396,453円	102,574,430,923円
コール・ローン等	2,532,350,924	3,805,562,687	3,969,775,219	3,447,188,392	2,722,606,749	3,678,044,648
投資信託受益証券(評価額)	105,091,036,187	98,613,073,153	98,666,275,250	96,744,164,105	101,058,689,783	98,896,286,364
マナー・マーケット・マザーファンド(評価額)	99,921	99,911	99,901	99,921	99,921	99,911
未 収 入 金	2,087,219,500	—	387,434,200	—	—	—
(B) 負 債	1,171,091,651	1,008,402,600	1,046,087,017	884,874,071	778,957,142	839,445,508
未払収益分配金	585,445,717	579,120,228	575,189,719	572,251,227	569,564,255	564,983,997
未払解約金	489,800,904	328,513,387	370,012,054	223,319,599	112,008,466	176,718,097
未払信託報酬	95,681,138	100,581,986	100,681,198	89,095,729	97,190,966	97,561,704
その他未払費用	163,892	186,999	204,046	207,516	193,455	181,710
(C) 純資産総額(A-B)	108,539,614,881	101,410,333,151	101,977,497,553	99,306,578,347	103,002,439,311	101,734,985,415
元 本	146,361,429,390	144,780,057,047	143,797,429,921	143,062,806,807	142,391,063,753	141,245,999,283
次期繰越損益金	△ 37,821,814,509	△ 43,369,723,896	△ 41,819,932,368	△ 43,756,228,460	△ 39,388,624,442	△ 39,511,013,868
(D) 受益権総口数	146,361,429,390口	144,780,057,047口	143,797,429,921口	143,062,806,807口	142,391,063,753口	141,245,999,283口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,416円	7,004円	7,092円	6,941円	7,234円	7,203円

※当作成期における作成期首元本額148,846,264,856円、作成期中追加設定元本額3,774,299,665円、作成期中一部解約元本額11,374,565,238円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

アジア好利回りリート・ファンド

■ 損益の状況

(自2022年3月15日 至2022年4月12日) (自2022年4月13日 至2022年5月12日) (自2022年5月13日 至2022年6月13日) (自2022年6月14日 至2022年7月12日) (自2022年7月13日 至2022年8月12日) (自2022年8月13日 至2022年9月12日)

項 目	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
(A) 配 当 等 取 益	350,430,912円	338,973,583円	334,490,348円	333,444,587円	334,606,641円	331,694,083円
受 取 配 当 金	350,455,844	339,050,220	334,624,910	333,552,800	334,638,979	331,778,382
受 取 利 息	2,180	216	5,507	12,600	2,291	70
支 払 利 息	△ 27,112	△ 76,853	△ 140,069	△ 120,813	△ 34,629	△ 84,369
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,357,182,461	△ 5,619,330,240	1,593,735,004	△ 1,817,496,523	4,485,457,372	△ 107,369,443
売 買 損 益	10,515,261,444	17,707,901	1,633,212,530	25,381,651	4,501,474,472	15,967,987
売 買 損 益	△ 158,078,983	△ 5,637,038,141	△ 39,477,526	△ 1,842,878,174	△ 16,017,100	△ 123,337,430
(C) 信 託 報 酬 等	△ 95,834,398	△ 100,758,573	△ 100,863,577	△ 89,277,349	△ 97,362,838	△ 97,726,607
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	10,611,778,975	△ 5,381,115,230	1,827,361,775	△ 1,573,329,285	4,722,701,175	126,598,033
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 3,118,562,481	6,806,492,029	839,951,213	2,075,735,091	△ 66,712,497	4,041,492,221
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△44,729,585,286	△44,215,980,467	△43,912,055,637	△43,686,383,039	△43,475,048,865	△43,114,120,125
(配当等相当額)	(6,020,185,330)	(6,025,595,900)	(6,049,919,698)	(6,077,126,368)	(6,112,832,824)	(6,116,176,674)
(売買損益相当額)	(△50,749,770,616)	(△50,241,576,367)	(△49,961,975,335)	(△49,763,509,407)	(△49,587,881,689)	(△49,230,296,799)
(G) 合 計 (D + E + F)	△37,236,368,792	△42,790,603,668	△41,244,742,649	△43,183,977,233	△38,819,060,187	△38,946,029,871
(H) 収 益 分 配 金	△ 585,445,717	△ 579,120,228	△ 575,189,719	△ 572,251,227	△ 569,564,255	△ 564,983,997
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△37,821,814,509	△43,369,723,896	△41,819,932,368	△43,756,228,460	△39,388,624,442	△39,511,013,868
(配当等相当額)	(6,020,185,330)	(6,025,595,900)	(6,049,919,698)	(6,077,126,368)	(6,112,832,824)	(6,116,176,674)
(売買損益相当額)	(△50,749,770,616)	(△50,241,576,367)	(△49,961,975,335)	(△49,763,509,407)	(△49,587,881,689)	(△49,230,296,799)
分 配 準 備 積 立 金	15,484,522,988	14,871,287,809	14,450,354,778	13,993,283,260	13,624,327,203	13,135,131,704
繰 越 損 益 金	△ 8,536,752,211	△14,025,031,238	△12,358,231,509	△14,063,128,681	△ 9,537,902,780	△ 9,532,025,447

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
(a) 経費控除後の配当等収益	347,297,170円	238,215,054円	316,990,562円	244,167,279円	327,849,707円	233,967,519円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	6,020,185,330	6,025,595,900	6,049,919,698	6,077,126,368	6,112,832,824	6,116,176,674
(d) 分配準備積立金	15,682,671,535	15,212,192,983	14,708,553,935	14,321,367,208	13,866,041,751	13,466,148,182
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	22,050,154,035	21,476,003,937	21,075,464,195	20,642,660,855	20,306,724,282	19,816,292,375
1万口当たり当期分配対象額	1,506.55	1,483.35	1,465.64	1,442.91	1,426.12	1,402.96
(f) 分配金	585,445,717	579,120,228	575,189,719	572,251,227	569,564,255	564,983,997
1万口当たり分配金	40	40	40	40	40	40

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
	40円	40円	40円	40円	40円	40円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本戻戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

アジア好利回りリート・ファンド

■組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	SMAM アジア・リート・サブ・トラスト (JPY Unhedged クラス)								
形態	ケイマン籍契約型投資信託 (円建て)								
主要投資対象	日本を除くアジア各国・地域の取引所に上場している不動産投資信託								
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除くアジア各国・地域の取引所に上場している不動産投資信託に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ※オセアニア地域の取引所に上場している不動産投資信託にも投資を行います。 ・収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーションに着目した運用を行います。 ・原則として対円での為替ヘッジを行いません。 								
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の空売りは純資産総額の範囲内で行います。 ・同一発行体に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーは、原則として、それぞれ純資産総額の10%以内、合計で純資産総額の20%以内とします。 ・非流動性資産への投資は、純資産総額の15%以内とします。 								
決算日	毎年2月の最終営業日								
分配方針	毎月28日 (休業日の場合は前営業日) に分配を行う方針です。								
運用管理費用	<p>純資産総額に対して</p> <table> <tr> <td>運用報酬</td> <td>年0.55%程度</td> </tr> <tr> <td>受託会社報酬</td> <td>年0.01%程度</td> </tr> <tr> <td>管理費用</td> <td>年0.09%程度</td> </tr> <tr> <td>保管費用</td> <td>年0.05%程度</td> </tr> </table> <p>※上記のほか、為替売買執行の代行費用などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。 また、上記の各費用には、年間最低報酬額や取引ごとにかかる報酬等が定められている場合があります。そのため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の各料率を上回ることがあります。</p>	運用報酬	年0.55%程度	受託会社報酬	年0.01%程度	管理費用	年0.09%程度	保管費用	年0.05%程度
運用報酬	年0.55%程度								
受託会社報酬	年0.01%程度								
管理費用	年0.09%程度								
保管費用	年0.05%程度								
その他の費用	<p>ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>								
申込手数料	ありません。								
信託財産留保額	解約時に0.3%								
投資運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社								
投資助言会社	スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント (シンガポール) プリーティアイー・リミテッド								
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。								

以下には、「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト (JPY Unhedged クラス)」をシェアクラスとして含む「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書(2021年3月1日から2022年2月28日まで)

(単位：円)

利益

受取利息、配当収入、および損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債
ならびに外国通貨取引にかかる純実現損益と未実現評価損益の純変動 13,259,977,779

費用

投資運用報酬	642,923,182
取引費用	244,396,508
管理事務代行報酬	93,516,094
保管報酬	62,408,000
専門家報酬	12,167,938
受託報酬	11,689,523
名義書換代行報酬	11,689,523
支払利息	7,839,101
登録手数料	273,117
費用合計	<u>1,086,902,986</u>

営業利益

12,173,074,793

税引前利益

12,173,074,793

源泉徴収税

(346,211,067)

営業による償還可能受益証券保有者に帰属する純資産の増加

11,826,863,726

アジア好利回りリート・ファンド

■ 投資明細表(2022年2月28日現在)

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位：円)
	普通株式 (97.7%)		
	オーストラリア (33.1%)		
	不動産投資信託 (33.1%)		
2,662,000	Charter Hall Group	3.6	3,731,010,718
6,424,595	Charter Hall Long Wale REIT Class REIT	2.6	2,759,905,788
7,101,389	Charter Hall Social Infrastructure REIT	2.2	2,249,406,242
2,755,991	Dexus	2.4	2,515,276,981
4,970,332	Goodman Group	8.8	9,234,433,211
950,000	GPT Group	0.4	392,225,601
9,910,000	HomeCo Daily Needs REIT	1.2	1,275,497,930
4,017,896	Mirvac Group Class REIT	0.8	869,728,773
13,394,589	Rural Funds Group	2.9	3,056,169,394
16,400,503	Scentre Group	4.0	4,208,050,338
5,180,000	Shopping Centres Australasia Property Group Class Miscella	1.2	1,255,489,661
5,242,598	Stockland	1.7	1,822,742,295
9,200,000	Vicinity Centres	1.3	1,384,030,674
			34,753,967,606
	オーストラリア合計		34,753,967,606
	香港 (8.4%)		
	不動産投資信託 (8.4%)		
850,000	Fortune Real Estate Investment Trust	0.1	91,963,706
8,443,500	Link REIT	7.5	7,853,320,943
6,620,000	Prosperity REIT	0.3	282,981,124
8,997,000	Sunlight Real Estate Investment Trust	0.5	535,772,681
			8,764,038,454

アジア好利回りリート・ファンド

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位：円)
	香港合計		8,764,038,454
	インド (2.0%)		
	不動産投資信託 (2.0%)		
2,602,000	Embassy Office Parks REIT	1.4	1,473,418,960
1,120,000	Mindspace Business Parks REIT	0.6	611,017,900
			2,084,436,860
	インド合計		2,084,436,860
	マレーシア (0.6%)		
	不動産投資信託 (0.6%)		
15,893,400	Sunway Real Estate Investment Trust Class REIT	0.6	606,032,111
	マレーシア合計		606,032,111
	シンガポール (52.3%)		
	不動産 (2.2%)		
22,733,700	Ascendas India Trust	2.2	2,295,363,351
	不動産投資信託 (50.1%)		
15,674,270	Ascendas Real Estate Investment Trust	3.5	3,683,845,857
18,960,000	Ascott Residence Trust	1.6	1,656,951,951
14,985,811	CapitaLand China Trust	1.4	1,449,504,138
51,447,209	CapitaLand Integrated Commercial Trust	8.8	9,210,402,972
8,130,000	CDL Hospitality Trusts Class Miscella	0.7	786,375,101
37,158,400	Digital Core REIT Management Pte Ltd.	4.6	4,793,284,885
16,234,108	Frasers Centrepont Trust Class REIT	3.0	3,112,943,420
31,861,100	Frasers Logistics & Commercial Trust Class REIT	3.6	3,784,627,655
19,956,538	Keppel DC REIT Class REIT	3.5	3,708,204,490
32,220,000	Lendlease Global Commercial REIT	2.2	2,255,349,448

アジア好利回りリート・ファンド

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位：円)
17,927,433	Mapletree Commercial Trust	2.6	2,753,157,394
18,332,065	Mapletree Industrial Trust	3.8	3,981,857,474
40,259,060	Mapletree Logistics Trust	5.7	5,977,726,437
4,717,500	Parkway Life Real Estate Investment Trust	1.7	1,789,178,988
22,450,000	Sasseur Real Estate Investment Trust	1.5	1,609,560,892
14,400,000	Suntec Real Estate Investment Trust	1.9	1,979,301,090
			52,532,272,192
	シンガポール合計		54,827,635,543
	タイ (1.3%)		
	不動産投資信託 (1.3%)		
19,300,000	Fraser's Property Thailand Industrial Freehold & Leasehold REIT	0.8	829,964,951
9,896,000	IMPACT Growth Real Estate Investment Trust	0.5	565,089,599
			1,395,054,550
	タイ合計		1,395,054,550
	普通株式合計 (取得原価：93,239,199,009円)		102,431,165,124
損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債合計		純資産比率 (%)	公正価値 (単位：円)
普通株式合計		97.7	102,431,165,124
負債を超過する現金およびその他の資産		2.3	2,373,131,416
純資産		100.0	104,804,296,540

マネー・マーケット・マザーファンド

第11期 (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2011年5月31日)
運用方針	主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		
	円	%	%	百万円
7期 (2018年3月1日)	10,025	△0.1	76.9	90
8期 (2019年3月1日)	10,019	△0.1	74.1	89
9期 (2020年3月2日)	10,013	△0.1	80.6	77
10期 (2021年3月1日)	10,002	△0.1	75.9	76
11期 (2022年3月1日)	9,994	△0.1	76.0	76

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

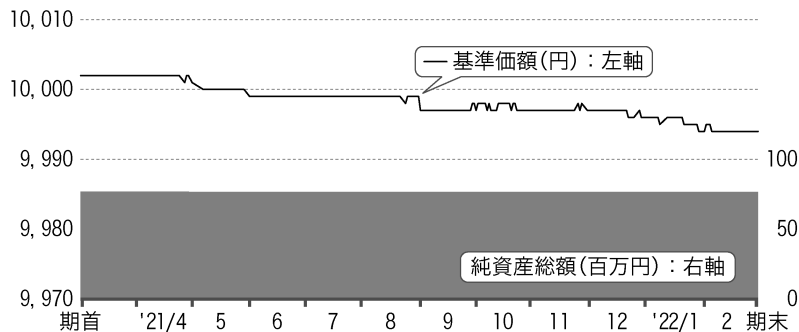
年月日	基準価額		公社債 組入比率
		騰落率	
(期首) 2021年3月1日	円	%	%
3月末	10,002	-	75.9
4月末	10,002	0.0	75.8
5月末	10,001	△0.0	75.9
6月末	9,999	△0.0	76.1
7月末	9,999	△0.0	76.0
8月末	9,999	△0.0	75.9
9月末	9,997	△0.0	76.0
10月末	9,997	△0.0	76.0
11月末	9,997	△0.0	76.0
12月末	9,996	△0.1	76.1
2022年1月末	9,994	△0.1	76.0
2月末	9,994	△0.1	76.0
(期末) 2022年3月1日	9,994	△0.1	76.0

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

基準価額等の推移



期首	10,002円
期末	9,994円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因 (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

短期金利は小幅上昇しました。

物価の上昇率が低水準にとどまったことや、新型コロナウイルスの感染拡大が繰り返されたことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置き、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、発行額の増減などにより上下に振れる局面もありましたが、日銀が需給動向を勘案し、短期国債の買入れ額を調整したことから、期を通じて概ねレンジ推移となりました。

▶ ポートフォリオについて (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

2%の物価安定目標の達成が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細(2021年3月2日から2022年3月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.005% (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.005	

期中の平均基準価額は9,998円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2021年3月2日から2022年3月1日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	特殊債券	千円 58,518	千円 — (58,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等(2021年3月2日から2022年3月1日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 58	百万円 15	% 25.9	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年3月2日から2022年3月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年3月1日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	58,000 (58,000)	58,193 (58,193)	76.0 (76.0)	— (—)	— (—)	— (—)	76.0 (76.0)
合 計	58,000 (58,000)	58,193 (58,193)	76.0 (76.0)	— (—)	— (—)	— (—)	76.0 (76.0)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
特 殊 債 券 (除く金融債券)	159 政保道路機構	0.9000	14,000	14,005	2022/03/18
	163 政保道路機構	0.9010	15,000	15,033	2022/05/31
	40政保地方公共団	0.8190	15,000	15,068	2022/09/16
	180 政保道路機構	0.7340	14,000	14,085	2022/12/28
	小 計	—	58,000	58,193	—
	合 計	—	58,000	58,193	—

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年3月1日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 58,193	% 76.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	18,392	24.0
投 資 信 託 財 産 総 額	76,586	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	76,586,115円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	18,301,901
公 社 債 (評 価 額)	58,193,302
未 収 利 息	90,912
(B) 負 債	263
そ の 他 未 払 費 用	263
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	76,585,852
元 本	76,632,575
次 期 繰 越 損 益 金	△ 46,723
(D) 受 益 権 総 口 数	76,632,575口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,994円

※当期における期首元本額76,752,334円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額119,759円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

高成長インド・中型株式ファンド	17,711,132円
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型)	7,742,960円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジなし/年1回決算型)	1,337,053円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジあり/3カ月決算型)	4,909,194円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジなし/3カ月決算型)	1,456,790円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (為替ヘッジなし)	14,208,735円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (限定為替ヘッジ)	1,237,272円
三井住友・ニュー・アジア・ファンド	369,177円
アジア好利回りリート・ファンド (年1回決算型)	997円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (為替ヘッジなし/年2回決算型)	1,187,376円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (限定為替ヘッジ/年2回決算型)	389,132円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド (為替ヘッジあり)	289,352円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド (為替ヘッジなし)	419,066円
グローバル自動運転関連連立株式ファンド (為替ヘッジあり)	4,140,881円
グローバル自動運転関連連立株式ファンド (為替ヘッジなし)	11,065,647円
グローイング・フロンティア株式ファンド	2,185,185円
高成長インド・中型株式ファンド (年1回決算型)	7,882,655円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年3月2日 至2022年3月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	542,668円
受 取 利 息	555,652
支 払 利 息	△ 12,984
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 603,028
売	△ 603,028
買	△ 603,028
(C) そ の 他 費 用 等	△ 3,836
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 64,196
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	17,437
(F) 解 約 差 損 益 金	36
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 46,723
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 46,723

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。